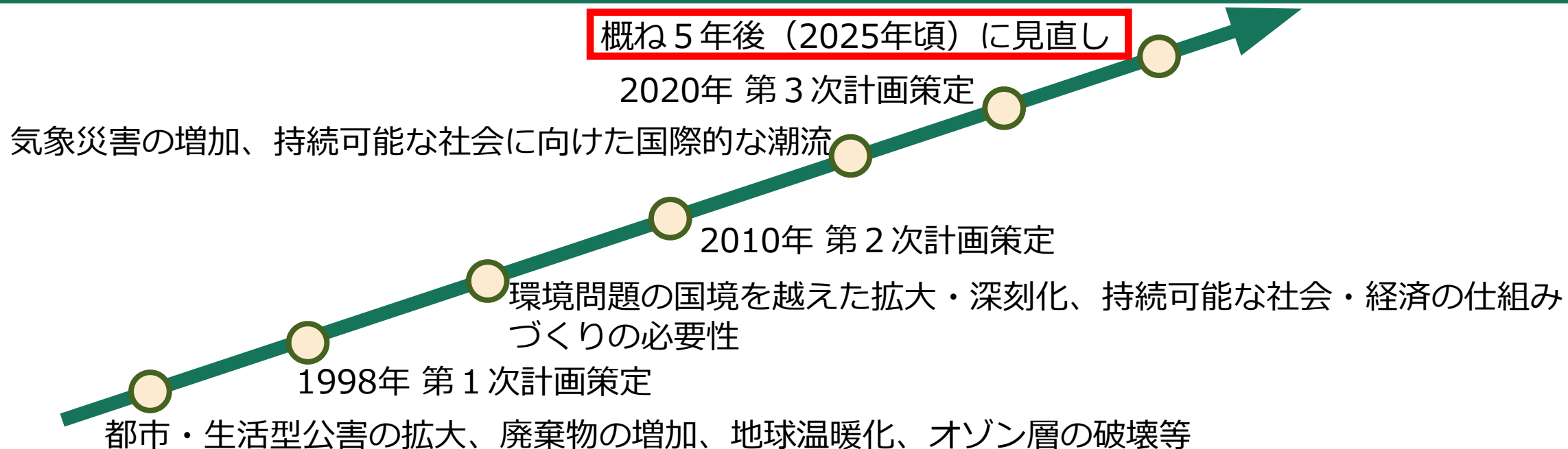


# 京都府環境基本計画の 見直しに向けたアンケート案等について

令和6年7月26日（金） 14時45分～ 16時45分  
令和6年度 第1回 京都府環境審議会 総合政策部会

# 計画の変遷について



## 前回の総合政策部会の審議結果

- ✓ 多様な属性の方へパイロット的なアンケートを実施しつつ、令和6年度に環境基本計画の第5章、第6章に対応した本格的なアンケートを実施。
- ✓ 本格的なアンケートの実施にあたっては、パイロット的なアンケートの結果を参考に作成した（案）を事務局から提示し、当部会所属委員の皆様にご審議いただく。
- ✓ 本格的なアンケート実施後には、それまでの調査結果を受けて、改定に向けた施策や課題等をより詳細にステークホルダーにヒアリングする。

# 見直しに向けた今年のアンケート調査の対応

## 第5章 分野横断的施策の展開方向

### 第6章

### 環境課題の分野ごとの重点 取組の推進

① 持続可能な脱炭素社会に向けた取組の加速化

② ゼロエミッションを目指した2R優先の循環型社会の促進

③ 安心・安全な暮らしを支える生活環境の保全と向上

④ 自然と生活・文化が共生する地域社会の継承

① グリーンな地域経済システムの構築

② 環境と調和のとれた強くしなやかな社会の実現

③ 地域資源を活用した持続可能で魅力ある地域づくりの推進

④ 健康で質の高い持続可能なライフスタイルへの転換

⑤ 持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進

第6章に対応

補完的  
アンケート調査  
(今後実施 (今回のみ実施))

本日、アンケート案  
について議論

第5章に対応

パイロット的アンケート調査  
(実施済 (今後も実施))

府民意識調査  
(実施中 (今後も実施))

# アンケート調査の概要

	パイロット的 アンケート調査	府民意識調査	補完的アンケート調査 (案)
目的	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現行基本計画の進捗度評価</li><li>・ 基本計画見直しのための情報収集</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現行基本計画の進捗度評価</li></ul> <p>※昨年度の結果は、昨年度の評価に使用</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現行基本計画の進捗度評価</li><li>・ 基本計画見直しのための情報収集</li></ul>
実施期間	2023(令和5)年11月～ 2024(令和6)年3月	2024(令和6)年6月～ 2024(令和6)年9月	2024(令和6)年8月～ 2024(令和6)年10月
対象者	府民 1,435人 事業者 178社	府民 5,000人 ※昨年度回収実績：約1,500人	府民 1,000人 事業者 200社
調査手法	調査用紙を郵送又は会場配布	調査用紙を郵送配布	インターネット調査
基本計画の対応	第5章に対応	第5章に対応	第6章に対応
今後の対応	今後も継続的に実施 (第5章に対応する形で、進捗度評価を行う)	今後も継続的に実施 (第5章に対応する形で、進捗度評価を行う)	今回のみ実施 (基本計画見直しのための情報収集)

# パイロット的アンケート調査概要（第5章に対応）

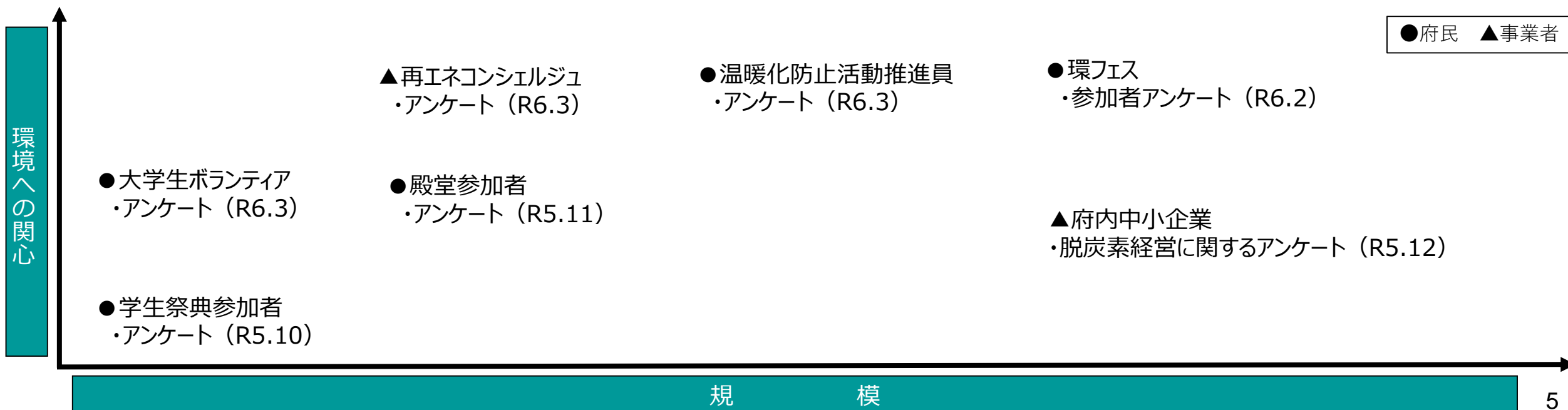
## 【目的】

- ① 第5章に掲げる分野横断的施策について評価を行うことにより、府民・事業者が実感する進捗度合を確認
- ② 第5章に掲げる分野横断的施策に係る評価結果を基本計画見直しに活用

## 【調査手法】

調査用紙を郵送又は会場配布

## 【対象者】



# 府民向けパイロット的アンケート調査①

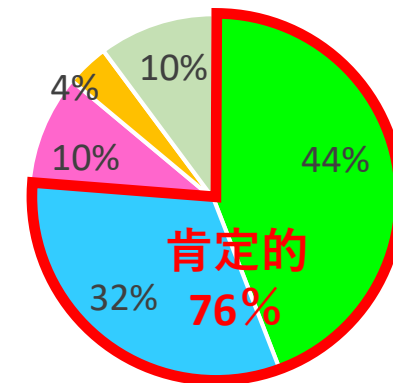
## 経済活性化

### 第5章①（グリーンな地域経済システムの構築）

■：そう思う ■：どちらかというと思う ■：未回答  
■：どちらかというと思う ■：そう思わない

- AI・IoT技術を活用したシェアリング・エコミーや気候変動適応ビジネスなどによる新たなサービスやグリーンな製品に対する需要の拡大を図るとともに、環境ビジネスの振興や、環境に配慮した企業経営等を促進することにより、人や暮らしにもやさしい環境負荷の低減と経済の好循環を生み出す取組を展開していきます。

▶ Q 環境にやさしい暮らしや企業の取組が経済の好循環につながっていると思いますか。

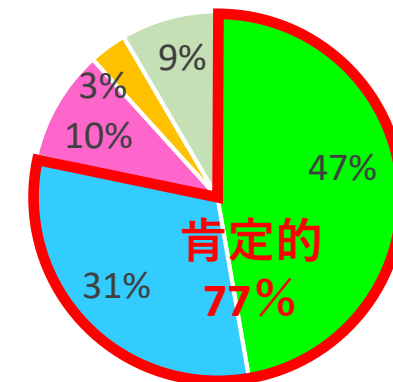


## 地域強靱化

### 第5章②（環境と調和のとれた強くしなやかな社会の実現）

- 京都府の地域特性に応じた気候変動適応策を推進するとともに、グリーンインフラや多面的機能を有する森林等の自然環境を有効に活用した地域の防災・減災力の強化や、災害時にも途切れない多様なエネルギー源の創出と安定供給、速やかな生活基盤再建を果たす災害時の廃棄物の処理体制の確保など、環境保全と防災機能を併せて高める取組を展開していきます。

▶ Q 環境を保全することで防災機能も向上していると思いますか。

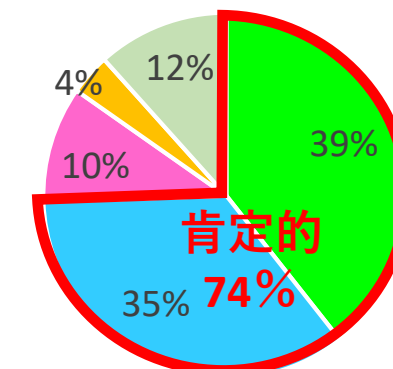


## 地域活性化

### 第5章③（地域資源を活用した持続可能で魅力ある地域づくりの推進）

- 地域資源を持続可能な形で最大限に活用するとともに、これらの地域の取組を支えるネットワークづくりを促進することにより、あらゆる主体がよりよい環境づくりに向けて協働した持続可能で活力ある地域づくりに資する取組を展開していきます。

▶ Q 府民、事業者、NPO法人など様々な主体がよりよい環境づくりに向けて協働する持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思いますか。



# 府民向けパイロット的アンケート調査②

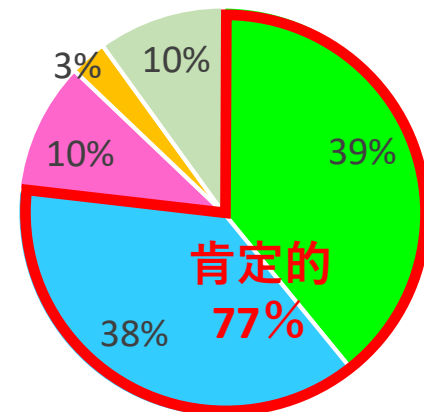
■：そう思う ■：どちらかというと思う ■：未回答  
■：どちらかというと思わない ■：そう思わない

## 暮らしの質向上

### 第5章④（健康で質の高い持続可能なライフスタイルへの転換）

- 環境に対する望ましい選択が、健康的で豊かな暮らしや、人・社会にもよい影響を与えるという認識を広め、一人ひとりの自発的な低炭素型の行動変容を促進するなど、環境にやさしく、人や社会にも配慮したライフスタイルへの転換に資する取組を展開していきます。

▶ Q 様々な主体が環境問題を自分ごととし、京都府の豊かな環境を将来に引き継げると思えますか。

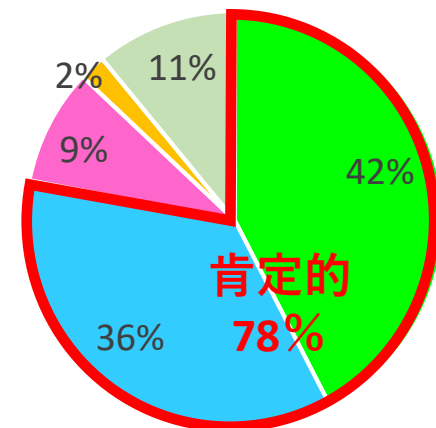


## 人材育成

### 第5章⑤（持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進）

- 環境教育や環境保全活動の機会の充実、地域における環境教育の指導的役割を担う人材の確保及び育成の推進等により、世代、組織、地域等を超えたあらゆる主体が環境問題を自分ごととし、京都府の豊かな環境を将来に引き継いでいくことに資する取組を展開していきます。

▶ Q 環境にやさしいライフスタイルへの転換が進んでいると思えますか。



- ✓ いずれの設問も、「そう思う」「どちらかというと思う」をあわせ、**肯定的意見が7～8割**
- ✓ 定量評価で得た結果は、府民の実感として**計画の進捗度評価に活用**

# 府民向けパイロット的アンケート（自由記述）

## 経済活性化

- **脱炭素の取組が企業の価値を高め利益を生むという状況にはなっていない**
- 一部大企業は当てはまるが、中小企業はじめ、まだまだと感じる
- 環境に良いものへ買い替えることへの圧を感じる
- 物を大切にすると方向も大切ではないか
- 企業のイメージづくりにすぎない

## 地域強靱化

- 激甚化している災害に対し、防災機能強化が追いついていない
- 時代に沿った対策と古来からの美しい日本の景観の両立を欲す
- 森林破壊し、利益になる杉や松ばかり植え、森の保水力がなくなり、土砂災害が増えている。**環境保全と防災機能のバランスが取れていない。**

## 地域活性化

- 周辺では“地域づくり”を意識した取組をまだ見ない
- まだ一部の人しか関わっていないと感じる
- 京都は農林水産業の資源が豊富なのに観光のみが注目をあびている
- **意識は向いているが、地域力は落ちている**
- 企業の取り組みとNPOなどの意識は分断されているように感じる。

## 暮らしの質向上

- 公共の施設等の設備では進んでいると思う
- 環境は整備されつつあるが、認知度が低かったり利用者が少ないのではと思う
- 自らのライフスタイルへも想いを馳せられる教育を望む
- **環境にやさしい製品は価格が高すぎるから、実際に購入できる人は少ない。**大企業を中心に少しずつ進んでいる

## 人材育成

- **自然に親しむという地道な取組も必要**
- 教育の一環にいれるべき
- 世代間の不公平があり高齢者は環境問題を自分ごととして捉えにくい
- 子どもたちの方が意識が高いと感じる
- 観念的には分かっているが、実践まで至っていない

✓ 評価結果は、府民からの御意見として、**計画見直しの参考とする**



# 事業者向けパイロット的アンケート調査①

- 府内に事業所等がある事業者（約1,000社程度）に、WEBアンケートを実施
- 事業者に対しては、第5章のうち、①（グリーンな地域経済システムの構築）、②（環境と調和のとれた強くしなやかな社会の実現）、⑤持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進について調査

府内企業の脱炭素化意識調査結果（2023(令和5)年12月） 回答：178件（大企業38%、中小企業62%）

## 経済活性化

## 第5章①（グリーンな地域経済システムの構築）

	Q 脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている。	Q 今後事業をする上で脱炭素化は必須だと考えている。	Q 脱炭素化の取組を進めている。												
大企業	<table><tr><td>Yes</td><td>67%</td></tr><tr><td>No</td><td>33%</td></tr></table>	Yes	67%	No	33%	<table><tr><td>Yes</td><td>63%</td></tr><tr><td>No</td><td>37%</td></tr></table>	Yes	63%	No	37%	<table><tr><td>Yes</td><td>63%</td></tr><tr><td>No</td><td>37%</td></tr></table>	Yes	63%	No	37%
Yes	67%														
No	33%														
Yes	63%														
No	37%														
Yes	63%														
No	37%														
中小企業	<table><tr><td>Yes</td><td>62%</td></tr><tr><td>No</td><td>38%</td></tr></table>	Yes	62%	No	38%	<table><tr><td>Yes</td><td>46%</td></tr><tr><td>No</td><td>54%</td></tr></table>	Yes	46%	No	54%	<table><tr><td>Yes</td><td>42%</td></tr><tr><td>No</td><td>58%</td></tr></table>	Yes	42%	No	58%
Yes	62%														
No	38%														
Yes	46%														
No	54%														
Yes	42%														
No	58%														

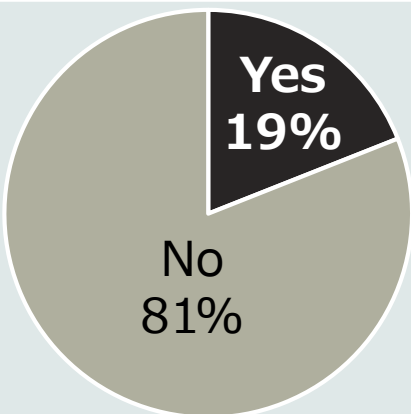
# 事業者向けパイロット的アンケート調査②

## 地域強靱化

### 第5章②

(環境と調和のとれた強くしなやかな社会の実現)

Q クリーンエネルギーを活用したBCP対策に取り組んでいる。



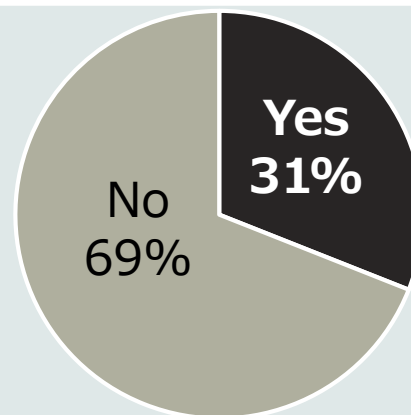
大企業

## 人材育成

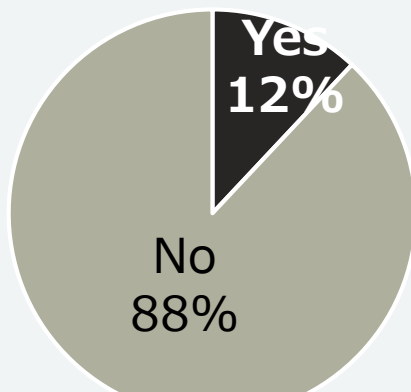
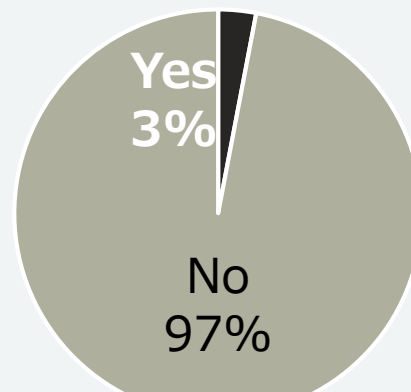
### 第5章⑤

(持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進)

Q 次代を担う子どもたちへの環境教育の実施や機会の提供に取り組んでいる。



中小企業



✓ 第5章の一部にしか対応できていないため、**今年度、第5章、第6章に対応する形でアンケート調査を実施**

✓ パイロット的アンケート調査結果は、企業の実感として計画の進捗度評価に活用

# パイロット的アンケートのまとめ

殿堂の参加者を除き、環境への関心が高い方から一般の方も含め、府民意識調査と同様に7割以上が肯定的な回答。

⇒府民意識調査の結果だけでなく、**府民等から取組に対して一定の評価をいただいていることを確認。**

自由記述による回答からは、個別施策のどこに課題があり、どう活かすべきかという観点で、貴重な意見をいただいた。

⇒**現状の課題を浮き彫りにするため、補完的アンケートにより個別施策に対する意見の聴取が必要。**

# 今年度実施する内容

	第5章	第6章
府民	<ul style="list-style-type: none"><li>●パイロット的アンケート調査</li><li>●府民意識調査</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●補完的アンケート調査 ※アンケート結果を踏まえヒアリング実施</li></ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"><li>●パイロット的アンケート調査 (一部に対応)</li></ul> <p>●府民意識調査と同質問を 補完的アンケート調査と同時 に実施</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>●補完的アンケート調査 ※アンケート結果を踏まえヒアリング実施</li></ul>

本日、アンケート案について議論

# 府民意識調査（第5章に対応）

## 府民向けパイロット的アンケート調査実施による課題点

- パイロット的アンケートは、回答者が環境に関心のある層に偏りがあるため、この結果のみを府民の実感として、計画の進捗度評価に使用することは困難
  - パイロット的アンケートの自由記述欄で、設問の意図が分かりづらいといった意見あり
- 府民にとってよりわかりやすい表現にするため、より具体的な内容となるよう設問修正
- パイロット的アンケートの偏りを補うため、府民意識調査を活用

### 【調査の概要】

目的	・ 現行基本計画の進捗度評価
実施期間	2024(令和6)年6月～ 2024(令和6)年9月
対象者	府民 5,000人 (令和5年度回収実績：1,500人程度)
調査手法	調査用紙を郵送配布

### 【設問】

#### 経済活性化

- ▶ Q あなたは、企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきていると思いますか。

#### 地域強靱化

- ▶ Q あなたは、省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさにつながると思いますか。

#### 地域活性化

- ▶ Q あなたは、歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思いますか。

#### 暮らしの質向上

- ▶ Q あなたは、節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践していますか。

#### 人材育成

- ▶ Q あなたの地域では、子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思いますか。

# 補完的アンケート調査の概要（案）

## 【目的】

- ① パイロット的アンケート調査では対応できなかった第6章に掲げる環境課題の重点分野ごとに掲げる具体的施策について、府民・事業者が実感する進捗度合を確認
- ② 府民・事業者が考える今後重要と感じる施策を問うことで、基本計画見直しのための情報収集を実施

## 【実施期間】

2024(令和6)年8月～2024(令和6)年10月

## 【対象者（サンプル数）】

府民	1,000人	（京都府の人口構成に比例するよう市町村ごとに目標回収数を割り振る）
事業者	200社	（府内事業者）

## 【調査手法】

府民	：インターネットによるWEBアンケート（委託にて実施）
事業者	：メール送付によるアンケート（府にて実施）

# 補完的アンケート調査項目案：①脱炭素社会に向けた取組の加速化

## ■ 第6章①（持続可能な脱炭素社会に向けた取組の加速化）の場合の例示

温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて、省エネ取組の加速化や再生可能エネルギーの最大限の導入、フロン対策等を推進し、持続可能な脱炭素社会の早期実現を目指します。

Q 1. 以下の各施策（1～4）に対して、あなたの考えに近いものをお選びください。

【選択肢】 1. 取組が改善した・進んだ / 2. 変わらない / 3. 取組が悪化した・遅れている / 4. わからない

Q 2. 以下の具体的取組のうち、取組が改善した・進んだと感じるもの、悪化した・遅れていると感じるものをそれぞれ3つずつ選択  
それを選んだ理由を自由記述

Q 3. 以下の具体的取組のうち、脱炭素社会実現のために今後重要と考える取組を3つ選択  
その他、重要と考える施策がある場合、自由記述

	施策	具体的取組
1	省エネ取組等の加速化	・ 高効率な省エネ家電への買換え ・ Z E B や Z E H の普及 等 全16項目
2	再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組	・ 建築物等への自家消費型の再エネ導入支援 ・ 風力・バイオマス・小水力等の多様な再エネの導入支援 等 全6項目
3	フロン対策の推進	・ フロン使用機器からの漏洩防止措置の徹底 ・ 機器廃棄時におけるフロン回収率の向上対策の利用促進 等 全3項目
4	森林によるCO <sub>2</sub> 吸収の促進	・ 森林施業に先端技術を活用することなどにより、適切に管理され、循環利用される森林を拡大 等 全2項目

# 今後のアンケート・ヒアリングのスケジュール

アンケート実施予定		R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
府民	府民意識調査	●————→						
	殿堂参加者	5章に対応						
	イベント参加者		府民、事業者を対象とした補完的アンケート		ステークホルダーを対象としたヒアリング			
	大学生ボランティア							
	推進員							
	環境フェス参加者							
事業者	環境フェス出展者							
	再エネコンシェル	6章に対応						
	府内中小企業							

①府民  
再エネコンシェルジュ、推進員、温暖化センターなど

②事業者  
商工会議所、工業会、知恵森、共生府民会議など

総合政策部会開催予定		今回 【7月】 補完的アンケート項目の 確認等	【12月】 補完的アンケート結果等	【2月】 見直し方針	【5月】 概要案	【8月】 中間案	【11月】 答申案
------------	--	----------------------------------	----------------------	---------------	-------------	-------------	--------------



# 今後の総合政策部会スケジュールについて

審議会	開催日	審議内容等	参 考
部会①	令和6年7月26日	計画見直しに向けたアンケート案 について	
部会②	令和6年11 - 12月	計画見直しに向けたアンケート結 果について	
部会③	令和7年2月頃	計画見直しの方針について	
部会④	令和7年5月頃	計画見直しの概要案	⇒ 6月府議会 概要報告
部会⑤	令和7年8月頃	計画見直しの中間案	⇒ 9月府議会 中間案報告 10月 パブリックコメント
部会⑥	令和7年11月頃	計画見直しの最終案 → 答申	⇒ 12月府議会 最終案の提案

# 【参考】計画の構成

## 第1章 計画策定の趣旨

### ■ 計画策定の背景

- ・温暖化の進行、自然災害の頻発化、生態系への影響
- ・環境対策の加速化の必要性、対策の重要性
- ・SDGs、パリ協定、第五次環境基本計画

### ■ 計画の位置づけ

- ・目指す将来像とその実現に向けた施策の方向性を示す
- ・環境保全及び創造に関する総合的・長期的施策大綱
- ・府総合計画の環境分野の個別計画
- ・環境教育等促進法に基づく都道府県行動計画

### ■ 計画期間 概ね2030年目途

## 第2章 京都府を取り巻く現状の認識

### ■ 環境政策を取り巻く社会情勢の変化

- ・人口減少・少子高齢化社会の本格化
- ・情報通信技術の急速な進展
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大

### ■ 京都ならではの豊かな「力（ポテンシャル）」

- ・豊かな自然環境と共生し多彩な文化を生み出す力  
自然との調和を基調とした「海・森・お茶の京都」などの豊かな地域文化、伝統から先端までの多様な文化 等
- ・京都のまちづくりを支える力  
大学等の充実した教育・研究機関  
町衆等伝統的にまちづくりを支える協働の力  
産学公民によるオール京都体制 等

### ■ 京都府の環境の現状と課題

- ・持続可能な社会の礎となる地球温暖化対策の推進  
着実な取組の一方で温暖化は進行  
緩和策の推進に加え、適応策の強化が急務  
(パリ協定、IPCC1.5℃報告書  
気候変動適応法、気候変動適応計画)
- ・再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組  
再生エネの導入や利用拡大を促す取組が必要  
(第5次エネルギー基本計画、水素基本戦略)
- ・自然に親しみ自然とともに生きる地域づくり  
希少種保全と外来生物防除等生物多様性の保全
- ・限りある資源を大切に循環型社会づくり  
廃棄物3Rに加え、海洋漂着物、食品ロス等取組推進  
(G20大阪ブルー・オーシャン・ビジョン  
第四次循環型社会形成推進基本計画  
プラスチック資源循環戦略)
- ・府民生活の安心安全を守る環境管理の推進  
大気や水質等環境基準の達成、継続

## 第3章 京都府の将来像（2050年頃）

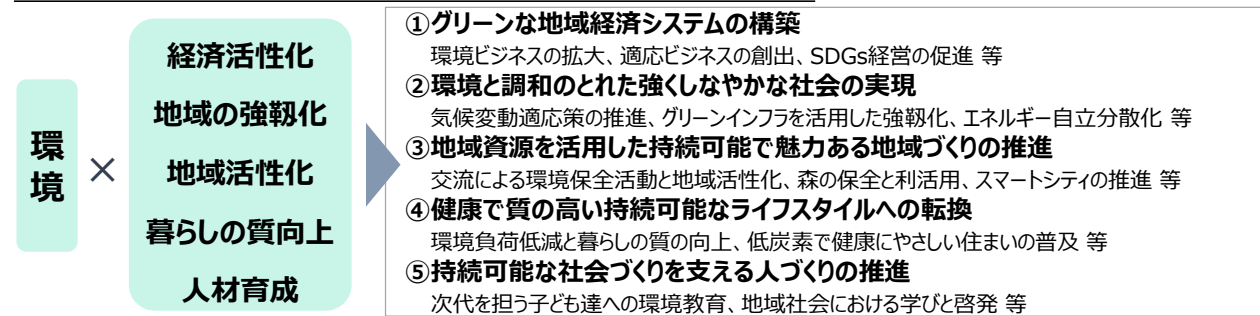
京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会  
～将来世代のために手を携え、環境・経済・社会の好循環を創出～

## 第4章 計画の基本となる考え方

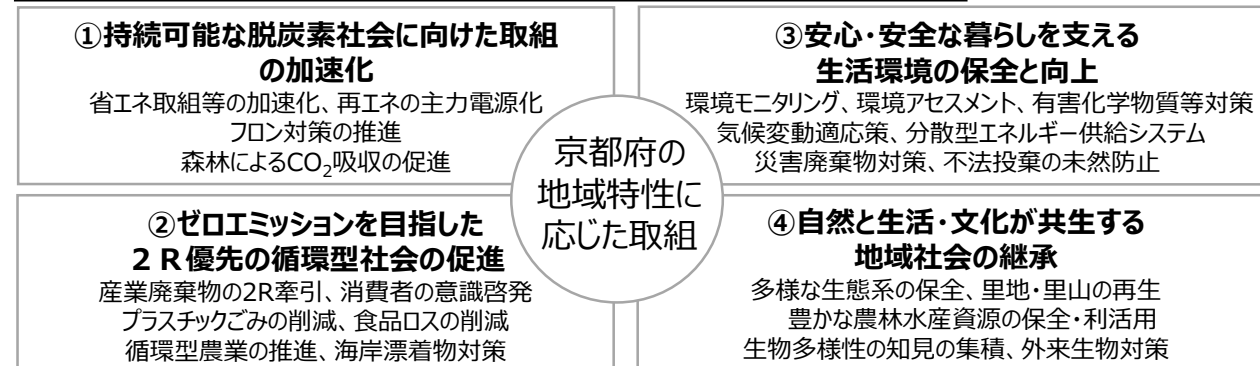
### ■ 持続可能な開発目標（SDGs）の考え方の活用による環境・経済・社会の好循環の創出

- 環境・経済・社会の統合的向上、複数課題の同時解決、マルチベネフィット ⇒ 分野横断的施策の展開
- ・京都に存在する地域資源の活用
  - ・多様なパートナーシップや中間支援組織の活性化・コーディネート機能の発揮
  - ・環境問題に携わる人材育成と協働取組の推進

## 第5章 分野横断的施策の展開方向（2030年目途）



## 第6章 環境課題の分野ごとの重点取組の推進（2030年目途）



## 第7章 計画の推進

- ・本計画に記載した施策展開の方向に基づき機動的に個別条例や個別計画を策定・改定
- ・京都府環境審議会における検証等徹底したP D C Aサイクルにより進行管理を実施。概ね5年後に見直し。

# 【参考】パイロット的アンケート調査①（結果概要）

## 京都学生祭典 （環境への関心：一般的）

- ✓ 第21回の来場者（府民:約84%）が対象
- ✓ 70名（60歳未満:約54%）が回答
- ① 約73%が「環境負荷の低減と経済の好循環が進んでいると思う」と回答
- ② 約77%が「環境保全と防災機能を併せた強化が進んでいると思う」と回答
- ③ 約77%が「持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う」と回答
- ④ 約86%が「ライフスタイルの転換が進んでいると思う」と回答
- ⑤ 約79%が「京都府の豊かな環境を将来に引き継げると思う」と回答

- 全ての質問について、約7～9割肯定的意見

## 事業者 （環境への関心：一般的）

- ✓ 京都府内に事業所等がある事業者が対象
- ✓ 178社（大企業:67社、中小企業等:111社）が回答
- ✓ 大企業の約78%、中小企業等の約62%が脱炭素を「積極的に取り組みたい」と回答
- ✓ 大企業の約63%、中小企業等の約42%が「脱炭素化の取組を進めている」と回答

- 脱炭素に取り組むたいと考える事業者は、大企業、中小企業ともに6～7割を占める
- 取組を進めていると回答した中小企業は約4割にとどまる

## KYOTO地球環境の殿堂 （環境への関心：かなり高い）

- ✓ 第14回の来場者（府民:約76%）が対象
- ✓ 約400名に対して108名（回答率:約27%、60歳未満:約47%、府民:約76%）が回答
- ① 約32%が「環境負荷の低減と経済の好循環が進んでいると思う」と回答
- ② 約23%が「環境保全と防災機能を併せた強化が進んでいると思う」と回答
- ③ 約31%が「持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う」と回答
- ④ 約41%が「ライフスタイルの転換が進んでいると思う」と回答
- ⑤ 約49%が「京都府の豊かな環境を将来に引き継げると思う」と回答

- 全ての質問について、肯定的意見は5割未満

## KYOTO地球環境の殿堂【自由記述】 （環境への関心：かなり高い）

- ① エコな製品が主流になりつつあるが、脱炭素の取組が企業の価値を高め利益を生むという状況にはなっていない。
- ② 森林保全に力を入れられているが、太陽光発電設備による自然破壊をよくみかける。
- ③ 少しずつ地域づくりが進んでいるが、環境問題を自分事として捉えられていない場合が多い。
- ④ ライフスタイルの転換が徐々に進んでいるが、良い方向へ向かっているとは感じられない。
- ⑤ 若い世代の方々に期待するが、狭い社会をつくり異なった立場の人達を排除し続ける社会になりつつあると感じる。

# 【参考】パイロット的アンケート調査②（結果概要）

## 京都再エネコンシェルジュ （環境への関心：高い）

- ✓ 令和5年度京都再エネコンシェルジュ（府民:約74%）が対象
- ✓ 約200名に対して26名（回答率:約13%、60歳未満:約69%、府民:88%）が回答
- ① 約77%が「環境負荷の低減と経済の好循環が進んでいると思う」と回答
- ② 約81%が「環境保全と防災機能を併せた強化が進んでいると思う」と回答
- ③ 約46%が「持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う」と回答
- ④ 約77%が「ライフスタイルの転換が進んでいると思う」と回答
- ⑤ 約81%が「京都府の豊かな環境を将来に引き継げると思う」と回答

- 持続可能で活力ある地域づくりについての設問以外、約8割肯定的意見

## 京都再エネコンシェルジュ （環境への関心：高い）

- ① シェアリング・エコノミー自体になじみがない。また、経済が好循環しているとは思えない。
- ② 災害とは、人間側からの視点であって、自然環境にとっては、変化しているのに過ぎない。防災しようとするには、人間側が能動的に活動しなければならぬと思う。
- ③ 意識は向いているが、地域力は落ちている。
- ④ 環境にやさしい、というよりお財布にやさしいかどうか、が転換の動機になっていると思う。
- ⑤ 子どもたちの方が、意識が高いと感じる。

## 地球温暖化防止活動推進員 （環境への関心：高い）

- ✓ 第11期地球温暖化防止活動推進員（府民:約90%）が対象
- ✓ 約273名に対して82名（回答率:約30%、60歳未満:約28%）が回答
- ① 約78%が「環境負荷の低減と経済の好循環が進んでいると思う」と回答
- ② 約84%が「環境保全と防災機能を併せた強化が進んでいると思う」と回答
- ③ 約73%が「持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う」と回答
- ④ 約68%が「ライフスタイルの転換が進んでいると思う」と回答
- ⑤ 約78%が「京都府の豊かな環境を将来に引き継げると思う」と回答

- 全ての質問について、約7割以上肯定的意見

## 地球温暖化防止活動推進員【自由記述】 （環境への関心：高い）

- ① 企業も努力しているが未だまだ見えてこない。まだ経済と環境は分断されているイメージがある。
- ② 自然環境に対する意識が喚起され自然環境保全に対する投資への抵抗が少なくなった。環境保全と防災機能が相反した事象として取り組まれているように見える。
- ③ 環境に対する意識が低い人が多い。企業の取り組みとNPOなどの意識は分断されているように感じる。
- ④ 環境にやさしい製品は価格が高すぎるから、実際に購入できる人は少ない。大企業を中心に少しずつ進んでいる。
- ⑤ 観念的には分かっているが、実践まで至っていない。

# 【参考】パイロット的アンケート調査③（結果概要）

## 京都環境フェスティバル （環境への関心：やや高い）

- ✓ 来場者（府民:約92%）が対象
- ✓ 来場者約7,000名に対して1,137名（回答率:約16%、府民）が回答
- ① 約92%が「環境負荷の低減と経済の好循環が進んでいると思う」と回答
- ② 約93%が「環境保全と防災機能を併せた強化が進んでいると思う」と回答
- ③ 約91%が「持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う」と回答
- ④ 約91%が「ライフスタイルの転換が進んでいると思う」と回答
- ⑤ 約92%が「京都府の豊かな環境を将来に引き継げると思う」と回答

● 全ての質問について、約9割以上肯定的意見

## 京都環境フェスティバル【自由記述】 （環境への関心：やや高い）

- ① 協力的な人がたくさんいるが、企業のイメージ作りに過ぎないという面がある。
- ② 環境保全と防災活動に取り組んでいる団体がいるが、別の問題として捉えるべきであるという意見もある。
- ③ 地域づくりに向けて活動しているグループが多いが、実際に生活していてあまり感じない。
- ④ ライフスタイルの転換を意識する人が増えたように感じるが、違う方向に進んでいると思う。
- ⑤ 環境教育が大学の授業であるが、実際に引き継いでいくには補助金が必要。

## ユースサポーター （環境への関心：高い）

- ✓ 令和5年度WE DO KYOTO!ユースサポーター（府民:約67%）が対象
- ✓ 47名に対して12名（回答率:約26%、60歳未満:100%）が回答
- ① 約92%が「環境負荷の低減と経済の好循環が進んでいると思う」と回答
- ② 100%が「環境保全と防災機能を併せた強化が進んでいると思う」と回答
- ③ 100%が「持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う」と回答
- ④ 約83%が「ライフスタイルの転換が進んでいると思う」と回答
- ⑤ 約92%が「京都府の豊かな環境を将来に引き継げると思う」と回答

● 全ての質問について、約8割以上肯定的意見

## ユースサポーター【自由記述】 （環境への関心：高い）

- ① 「環境に優しい」という価値が新たな付加価値となっている。
- ② 沖縄旅行の際、マングローブや木々が波や暴風から島を守っていると聞いた。
- ③ 意見なし
- ④ コンビニやスーパーで「環境に優しい」というフレーズをよく見る。
- ⑤ 意見なし